



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 尾形 寿彦 TEL 03 (6262) 7073
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,343	13.2	279	—	222	—	207	—
30年3月期第3四半期	4,721	7.4	△129	—	△186	—	△200	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 206百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	18.94	18.94
30年3月期第3四半期	△18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,473	1,384	30.9
30年3月期	4,290	1,178	27.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,382百万円 30年3月期 1,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	13.7	526	—	450	—	430	—	39円27銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社キャリアアップ、 除外 0社
株式会社キャリアアップを2018年12月19日付で株式会社やまねメディカルの子会社として開設しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,330,000株	30年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	379,568株	30年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,950,342株	30年3月期3Q	10,950,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の効果もあって緩やかな回復基調を継続し、2012年以来の今回の景気回復期間は戦後の最長記録を更新することが期待されるに至っております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等のリスク要因が経済に与える下振れ影響に留意が必要な局面にあります。

このような状況の中、介護事業においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、持続的な市場の成長を維持してきました。一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような方針により、介護事業者にとっての収益環境は厳しさを増し、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、平成30年度介護保険法一部改正及び介護報酬改定においては、わが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本設計図としての「地域包括ケアシステム」のさらなる推進と、「高齢者の自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」を主眼とした諸般の制度改定が打ち出されました。

このような環境のもと、当社グループのコア事業である「総合ケアセンター」は、国の重要施策である「地域包括ケアシステム」の推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスを通じて、自立支援、介護予防・高度化防止を具現する高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、上記の制度更改を踏まえた新たなサービス・プランにより介護・生活支援機能を増進し、当社センターをご利用のお客様が、かがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとしつつ、地域包括ケアのイノベーターとして「豊かな超高年齢社会の創造」に貢献してまいり所存であります。

さらに、現在キャッシュレス社会が急速に進展するなかで、高齢者が簡便な方法で安心・安全に対応できる環境整備と業務の効率向上を目的とした実証実験を、当第3四半期から総合ケアセンターの一部において開始いたしました。

また、完全子会社である株式会社八重洲ライフは、高齢者向けのフードサービス事業及び生活支援サービス事業を軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第3四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は21箇所となっております。

当第3四半期累計期間の収益については、前四半期に続き増収増益基調と黒字幅の拡大が持続していることで、基調的には過去4期にわたる先行投資が収益寄与の局面に到達したことが確認できる状況にあります。ただし、利益面においては、これまで経験したことのない採用難に直面し人件費が上昇したこと等、コスト管理をさらに徹底すべき課題を残しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は5,343,545千円(前年同期比113.2%)、営業利益279,755千円(前年同期は営業損失129,541千円)、経常利益222,094千円(前年同期は経常損失186,555千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益207,455千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失200,428千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,556,245千円となりました。主な内訳は現金及び預金652,671千円、営業未収入金794,058千円であります。固定資産は2,917,328千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,210,529千円を含む有形固定資産の2,321,194千円、敷金及び保証金582,145千円であります。この結果、資産合計は4,473,573千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は667,115千円となりました。その主な内訳は未払金414,694千円、短期リース債務83,813千円、預り金63,866千円であります。固定負債は2,422,299千円であります。その主な内訳は、上記のリース資産に見合うリース債務2,218,330千円となっております。この結果、負債合計は3,089,414千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は1,384,159千円となっております。この結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました「平成31年3月期の連結業績予想」から変更はありません。

なお、第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益共に、当初計画値より若干下回っておりますが、①四半期ごとにみると増収増益基調であること、②下回った原因が施設間の人員配置の不効率による人件費の増加、台風等の天災によりコストが増加したこと等、一時的な要因があったことに加えて、その他収益面の不確定な要因があることから、現時点において「平成31年3月期の連結業績予想」の修正は不要と判断しております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,053	652,671
営業未収入金	633,777	794,058
その他	145,223	141,395
貸倒引当金	△32,957	△31,880
流動資産合計	1,284,096	1,556,245
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,292,604	2,210,529
その他(純額)	112,919	110,665
有形固定資産合計	2,405,523	2,321,194
無形固定資産	12,733	8,155
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,014	582,145
その他	5,964	5,835
投資その他の資産合計	587,978	587,979
固定資産合計	3,006,234	2,917,328
資産合計	4,290,330	4,473,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,117	63,683
リース債務	82,947	83,813
未払金	386,094	414,694
未払法人税等	19,500	23,257
預り金	64,870	63,866
その他	44,726	17,802
流動負債合計	635,254	667,115
固定負債		
リース債務	2,281,318	2,218,330
退職給付に係る負債	3,632	3,488
資産除去債務	24,751	25,021
長期預り敷金	160,683	168,684
その他	6,652	6,776
固定負債合計	2,477,036	2,422,299
負債合計	3,112,290	3,089,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,755
利益剰余金	737,523	944,313
自己株式	△123,667	△123,570
株主資本合計	1,172,605	1,379,499
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,202	3,443
その他の包括利益累計額合計	4,202	3,443
新株予約権	1,232	1,218
純資産合計	1,178,040	1,384,159
負債純資産合計	4,290,330	4,473,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収入	4,721,133	5,343,545
営業原価	4,288,090	4,503,203
営業総利益	433,043	840,343
販売費及び一般管理費	562,584	560,588
営業利益又は営業損失(△)	△129,541	279,755
営業外収益		
受取手数料	1,306	110
受取保険金	82	-
その他	3,440	895
営業外収益合計	4,828	1,005
営業外費用		
支払利息	58,849	58,666
雑損失	2,993	-
営業外費用合計	61,842	58,666
経常利益又は経常損失(△)	△186,555	222,094
特別損失		
リース解約損	3,282	-
損害賠償金	450	-
その他	860	-
特別損失合計	4,592	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△191,147	222,094
法人税、住民税及び事業税	10,467	14,879
法人税等調整額	△1,187	△240
法人税等合計	9,280	14,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200,428	207,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,428	207,455

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200,428	207,455
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,086	△759
その他の包括利益合計	1,086	△759
四半期包括利益	△199,342	206,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,342	206,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社キャリアアップを新たに設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,396,002	4,396,002	325,131	4,721,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	63,313	63,313
計	4,396,002	4,396,002	388,445	4,784,446
セグメント利益又は損失(△)	△165,905	△165,905	36,668	△129,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△165,905
「その他」の区分の利益	36,668
「報告セグメント」及び「その他」間の取引消去	△303
四半期連結損益計算書の営業損失	△129,541

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,960,727	4,960,727	382,819	5,343,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	157,465	157,465
計	4,960,727	4,960,727	540,284	5,501,010
セグメント利益又は損失(△)	256,503	256,503	23,916	280,419

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,503
「その他」の区分の利益	23,916
「報告セグメント」及び「その他」間の取引消去	△665
四半期連結損益計算書の営業利益	279,755

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度において営業損失199,412千円を計上し、4期連続して営業損失を計上いたしました。このため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第3四半期連結累計期間は279,755千円の営業利益を計上していること、営業収入が前年同期に対して13.2%増加していること、現金及び預金は第3四半期連結会計期間末時点で652,671千円保有しており、当面の間の運転資金は十分に賄える状況であり重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社は高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加が着実に進むとともに、過年度の先行投資が確実に収益寄与の局面に入って黒字が定着しつつあり、同時にキャッシュ・フローも顕著に改善しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。